



平成 27 年 10 月 20 日

各 位

上場会社名 株式会社中央経済社  
代表者 代表取締役社長 山本 憲央  
(コード番号 9476 )  
問合せ先責任者 社長室 執行役員常務 杉原茂樹  
(TEL 03-3293-3371 )

### 会社分割による持株会社体制への移行 及び子会社（分割準備会社）の設立に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、平成28年1月1日（予定）を効力発生日として、吸収分割の方式により持株会社体制へ移行すること、及び平成27年11月上旬（予定）に分割準備会社として当社100%出資の子会社である株式会社中央経済社分割準備会社及び株式会社中央経済グループパブリッシング分割準備会社（以下「分割準備会社2社」といいます。）を設立することを決議いたしましたので、下記のとおり、お知らせいたします。当社が営む編集関連事業等及び販売・校正・製作関連事業等は、分割準備会社2社にそれぞれ承継させることを予定しております。

また、当社は、持株会社体制への移行を条件として、平成28年1月1日付で「株式会社中央経済社ホールディングス」（予定）に商号を変更し、引き続き持株会社として上場を維持する予定です。なお、かかる会社分割による持株会社体制への移行につきましては、平成27年12月中旬に開催予定の当社定時株主総会決議による承認及び必要に応じた所管官公庁の許認可等が得られることを条件に実施いたします。

#### 記

##### 1. 持株会社体制への移行の背景と目的

わが国の出版市場は、長期的な縮小傾向が継続しており、また、当社グループの出版領域についても、近年大きな制度改正がないことや読書習慣の減退、購買意欲の低下など、引き続き厳しい環境が続くものと考えております。

一方で、「企業の経営問題とその対処」、「時代によって移り変わる企業経営の実務」を主要なテーマとする当社グループにとって、変化が絶え間なく起こる昨今の経済環境は、求められる社会的使命をますます果たす好機とも捉えております。

このような環境下において、当社が持続的な成長を実現し、企業価値の最大化を図るためには、機動的かつ柔軟な経営判断を可能にするグループ運営体制を構築することが望ましいと判断し、持株会社体制へ移行する方針を決定いたしました。

当社は、持株会社体制に移行することによって、以下のようなメリットが得られると考えております。

(1) グループ戦略の構築・遂行

持株会社が、有力企業との提携や M&A など含めたグループ戦略機能を担い、経営資源を最適配分することによって、戦略遂行度の向上を図ります。

(2) 管理機能集約による効率化

情報システムの共通化など、各事業会社の管理機能を集約することによって効率化を図ります。

(3) 個別事業の成長

各事業会社が、個別の事業活動へ注力できる体制とすることで、その成長を加速させます。

(4) ガバナンス強化

各事業会社の責任及び権限を明確にするとともに、持株会社が業務執行に対する監督機能を担い、ガバナンスを強化します。

(5) 人材育成

今後の成長を支える人材を各事業会社の経営幹部として配し、経営人材として育成します。

## 2. 持株会社体制への移行の要旨について

### (1) 移行方式

当社を吸収分割会社とする会社分割（吸収分割）により、編集関連事業等、販売・校正・製作関連事業等をそれぞれ株式会社中央経済社分割準備会社及び株式会社中央経済グループパブリッシング分割準備会社に承継させる予定です。また、当社は、持株会社体制への移行後も、引き続き上場を維持する予定です。

### (2) 移行の日程

本件分割準備会社 2 社設立承認取締役会	平成 27 年 10 月 20 日
本件分割準備会社 2 社の設立	平成 27 年 11 月上旬(予定)
吸収分割契約承認取締役会	平成 27 年 11 月中旬(予定)
吸収分割契約の締結	平成 27 年 11 月中旬(予定)
吸収分割契約承認時株主総会	平成 27 年 12 月中旬(予定)
吸収分割の効力発生日	平成 28 年 1 月 1 日 (予定)

## 3. 本件分割準備会社2社の概要

(1)名称	株式会社中央経済社分割準備会社	株式会社中央経済グループパブリッシング分割準備会社
(2)主な事業内容	編集関連事業等	販売・校正・製作関連事業等
(3)設立年月日	平成27年11月上旬（予定）	平成27年11月上旬（予定）

(4) 本店所在地	東京都千代田区神田神保町1丁目31番地 2	東京都千代田区神田神保町1丁目31番 地2
(5) 代表者	代表取締役社長 山本 継	代表取締役社長 山本 憲央
(6) 資本金の額	100,000千円	100,000千円
(7) 発行予定株式総数	4,398,464株	4,398,464株
(8) 決算期	9月30日	9月30日
(9) 従業員数	0名	0名
(10) 大株主及び持株比率	株式会社中央経済社 100%	株式会社中央経済社 100%
(11) 当事会社の関係		
資本関係	当社の100%出資の子会社として設立さ れる予定です。	当社の 100%出資の子会社として設立 される予定です。
人的関係	当社の取締役が、代表取締役を兼務する 予定です。	当社の取締役が、取締役を兼務する予 定です。
取引関係	営業を開始していないため、当社との取 引関係はありません。	営業を開始していないため、当社との 取引関係はありません。

#### 4. その他

持株会社体制への移行、及び本件分割準備会社2社の設立による当社の連結業績に与える影響額は軽微となる見込みです。持株会社体制への移行、吸収分割の内容及び移行後のグループ経営体制の詳細については、今後決定次第、改めてお知らせいたします。

以上